



あわじ定明

県議会通信 NO.10

2007年3月2日発行版
あわじ定明政務調査事務所

秋田市土崎港東1-2-79
TEL 847-1915 FAX 847-1914

あくまでも市民派として!

秋田県創造

子育てと教育 皆様のご意見をお聞かせください

参加自由

多数の参加をお待ちします

県政懇談会 (意見交換会)

3月17日(土)		3月18日(日)	
13:00~	栄町会館	13:00~	二葉町会館
14:00~	東花園町会館	14:00~	松林館
15:00~	將軍野コミセン	15:00~	淡路事務所

執行部の提案

子育て支援と教育充実を
推進する将来ビジョン
(新たな税負担について)

不適切と考えます

理念⇒実態把握⇒政策

- ① 目的・目標が不明確
- ② 現状認識が不十分
- ③ 施策の有効性に疑義

提案に
反対

と考えています

【主張しています】

そこで

論点の整理が必要

人口減少対策

少子化・若年層流出
などの原因療法

人材育成

子育て・教育など
生活レベルの向上施策

財政問題

地方交付税の減少
負の遺産処理対策

冷静な現状認識

- ① 秋田県の人口構成の検証
- ② 人口動態・移動の検証
- ③ 出生率の検証

施策の有効性

- ① 国・県・市町村の重層構造による無駄の点検
- ② 政策の取捨選択と整理

県財政全体からの視点

- ① 県財政全体の組み直しの検討とその提示
- ② 基金のあり方、地方税のあり方の点検 >> 課税原理

問題点が明確になれば

雇用対策
産業支援
起業支援
定住支援

必要な施策
お金のかけ
られない仕組
みの構築

生産性の
高い行政体
の再構築

有効な政策立案
機能する施策の展開

1 秋田県財政の見通し

○ 子育て支援に充当している「地域福祉基金」は、3年後にゼロに

年度	18	19	20	21
地域福祉基金残高	45億円	26億円	7億円	0億円

○ 「地方交付税」「国庫支出金」の削減により県の予算規模は縮減

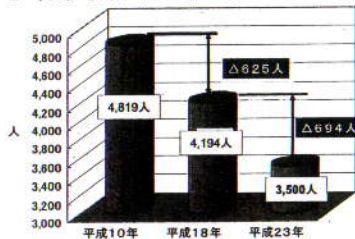
- ・ 地方交付税 平成18年度 2,187億円
⇒ 平成25年度 1,824億円 ▲363億円
- ・ 国庫支出金 平成18年度 817億円
⇒ 平成25年度 536億円 ▲281億円

○ 今後の財政状況

年度	18	19	20	21	22	23	24	25
歳入	5,963	5,580	5,410	5,240	5,234	5,196	5,188	5,115
歳出	6,223	5,899	5,656	5,586	5,481	5,334	5,332	5,292
投資	(1,401)	(1,172)	(1,045)	(996)	(940)	(868)	(868)	(868)
行政経費	(1,824)	(1,769)	(1,723)	(1,685)	(1,667)	(1,654)	(1,662)	(1,670)
差引	▲260	▲319	▲246	▲346	▲247	▲138	▲144	▲177
主要基金残高	469	315	215	148	—	—	—	—

2 行政改革の取組み

○ 職員数(知事部局)



○ 9年度から22年度までの全職員の縮減率

△16.5%(全国2位)

○ 決算総額に占める人件費と物件費の割合

16年度 28.1%(全国3位)
※低い方から

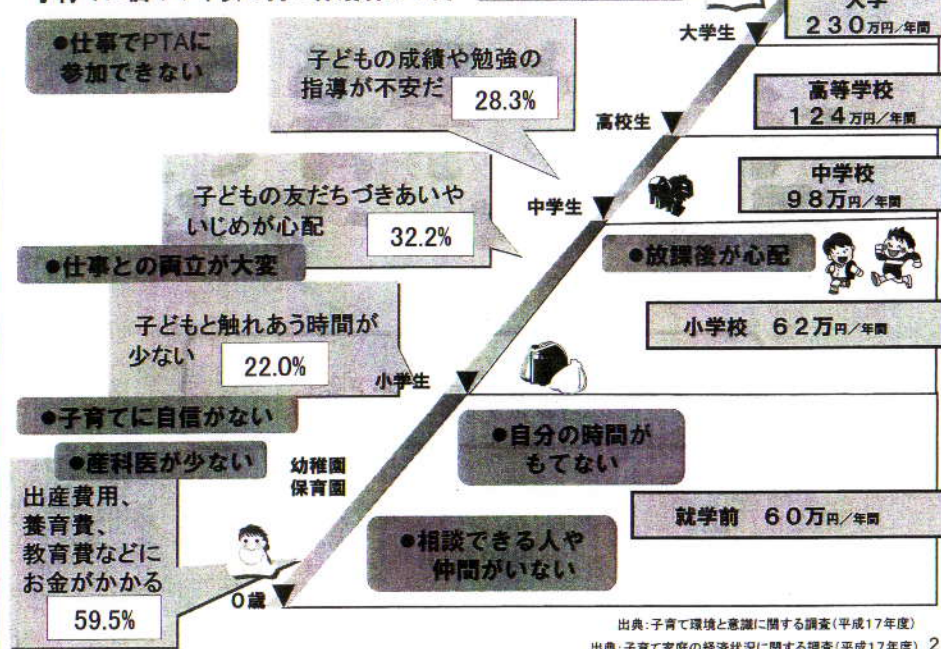
○ 「集中改革プラン(平成17~21年度)」の取組

- ・ 投資的経費の抑制
- ・ 事務事業の見直し
- ・ 人件費等行政コスト縮減、未利用資産の処分等

財政効果 1,499億円

若年層の定住 // 活力ある産業・子育て支援 // 成熟した市民社会
既存施策の失敗 // 効果の見えない閉塞感 // マイナスの議論

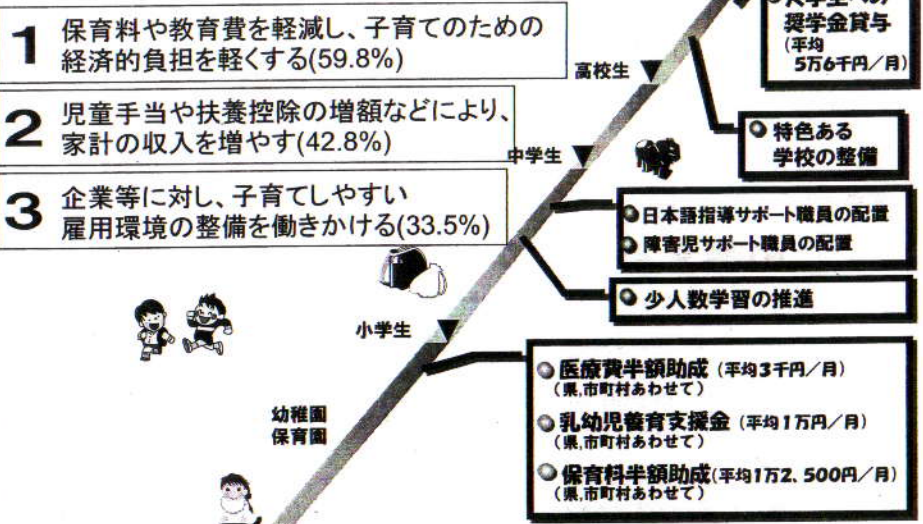
子育てに悩みや不安を持つ保護者は8割



出典: 子育て環境と意識に関する調査(平成17年度)
出典: 子育て家庭の経済状況に関する調査(平成17年度) 2

子育て施策への要望

出典: 子育て環境と意識に関する調査(平成17年度)



秋田県が独自に手厚く取り組んでいること